

平成17年度機構・定員要求 内示結果（主なもの）

平成16年12月24日

内閣府

事 項	内示結果概要	
	機 構	定 員
官房機能強化等（大臣官房）	[政]総括審議官 1 [政]審議官 1 [府]企画官 1	
公文書館関係事務体制		増員 2
規制改革推進体制	[府]企画官（時限） 1	増員 3
防災推進体制		増員 3
共生社会政策推進体制		増員 2
栄典事務処理体制		増員 2
経済社会総合研究所		増員 3
京都迎賓館（仮称）事務体制	[府]京都事務所長 1	増員 4
日本学術会議（総務省から移管）	事務局次長1、企画課、管理課、 参事官3 （総務部、学術部等の振替廃止）	各省間振替60
その他内閣府の施策推進体制		増員 12 各省間振替 2
独立行政法人の新設	[法]独立行政法人沖縄科学技術 研究基盤整備機構（仮称）	

定員については、定員削減計画による20人の削減に加え、新たに9人の合理化削減を行うこととした。

【本件連絡先】

< 機構・独立行政法人関係 > 大臣官房総務課審査担当 相川

Tel : 03-3581-3013（直通） / 03-5253-2111（代表） 内線 82121

< 定員 > 大臣官房人事課任用担当 市村、櫻又

Tel : 03-3581-2702（直通） / 03-5253-2111（代表） 内線 82213, 82212